

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,420,000株	28年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	32,704株	28年3月期	32,576株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,387,354株	28年3月期	3,387,564株

(参考) 個別業績の概要

平成 29 年 3 月期の個別業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,779	△2.1	191	191.7	215	55.8	260	55.5
28年3月期	9,990	11.1	65	△20.7	138	16.1	167	58.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	76	17	—	—
28年3月期	48	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	8,254		3,844		46.6		1,125 48	
28年3月期	8,231		3,458		42.0		1,012 48	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,844百万円 28年3月期 3,458百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 1
(1) 経営成績に関する分析	P 1
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(会計方針の変更)	P13
(セグメント情報)	P14
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15
4. その他	P15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を持続しました。一方、年度前半においては英国のEU離脱問題などに起因した円高・株安・原油安で推移していたところ、年度後半に入り米国の早期利上げ観測の後退やトランプ新政権の誕生などによる円安・株高の急進に加え、原油の減産合意以降の原油価格の急騰と安定性を欠く状況が続きました。設備投資は、民間・公共ともに底堅い動きがみられるものの、技能労働者不足や建設費の上昇などの懸念材料から企業は慎重な姿勢を崩しておらず、いまだ力強さに欠ける状況で推移しました。

当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、2016年4月の電力自由化を受け、異業種からの電力小売市場参入により顧客獲得競争が展開され、さらに2017年4月に都市ガス小売りが自由化されるなど、自由競争下での業種の垣根を越えた業界再編に向けて動き出しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、売上の拡大に努めましたが、施設機器事業は増収となりましたものの、高圧機器事業はほぼ横ばいに、また鉄構機器事業及び運送事業が減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は126億4百万円（前年同期比1億69百万円の減収）となりました。利益面においては、更なるコストダウンを進めたことにより、営業利益は2億97百万円（同1億89百万円の増益）に、経常利益は3億22百万円（同1億34百万円の増益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上にもなう法人税等調整額80百万円を計上したことにより2億96百万円（同1億12百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業…… LPガス容器の販売数量は若干減少したものの、これまで非連結子会社としていた子会社1社の重要性が高まり連結子会社を含めた影響により、事業全体の売上高は79億41百万円となり、前年同期を3百万円(0.0%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、総コストの削減等により前年同期を49百万円上回る5億53百万円となりました。

鉄構機器事業… 前連結会計年度に搬送機器事業を譲渡した影響により、事業全体の売上高は5億28百万円となり、前年同期を1億79百万円(25.4%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、総コスト削減等により、前年同期を13百万円上回る75百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は14億39百万円となり、前年同期を1億4百万円(7.9%)上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は売上高の増加により、前年同期の25百万円の赤字から37百万円の黒字となりました。

運送事業……… 慢性的なドライバー不足や安心・安全を確保する取り組みなどの事業環境のもと、国内貨物輸送量が伸び悩んだことにより、事業全体の売上高は26億95百万円となり、前年同期を97百万円(3.5%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、収益性が改善したことにより、前年同期を15百万円上回る57百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による景気の回復が堅調に推移する一方で、人手不足、物流費の増加および地政学リスクが為替や資源価格に及ぼす影響も懸念され、依然として先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

一方、当社グループを取り巻く事業分野においては、受注・価格競争激化に加え、材料価格の上昇による利幅の減少など収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努め、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいる所存であります。

次期の売上高は主力製品でありますLPガス容器の需要が漸増傾向にあり、増収見込みとしております。利益面におきましては、諸資材の仕入価格の値上がりが製品価格に反映されるには時間を要することもあり、減益見込みとしております。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	8,150	64.2%
鉄 構 機 器 事 業	450	3.5%
施 設 機 器 事 業	1,400	11.0%
運 送 事 業	2,700	21.3%
合 計	12,700	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 30 年 3 月 期 (予想)	12,700	180	190	140
平成 29 年 3 月 期 (実績)	12,604	297	322	296
増 減 率	0.8%	△39.6%	△41.1%	△52.7%

(2)財政状態に関する分析**当期の概況**

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して、1億10百万円(1.0%)増加し、110億6百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億23百万円減少しましたものの、有形固定資産が容器製造設備の更新等により57百万円、投資有価証券が時価の上昇等により2億51百万円、繰延税金資産が85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して4億11百万円(6.0%)減少し、65億8百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価の上昇により79百万円、長期借入金が95百万円、退職給付に係る負債が87百万円それぞれ増加しましたものの、支払手形及び買掛金が1億25百万円、短期借入金が3億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して5億22百万円(13.1%)増加し、44億97百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億92百万円、その他有価証券評価差額金が1億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ 67 百万円 (16.6%) 減少し、3 億 80 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6 億 4 百万円でありました(前期は使用した資金が 50 百万円)。これは、主に仕入債務の減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益の確保、退職給付に係る負債の増加、売上債権の減少によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3 億 30 百万円でありました(前期は使用した資金が 1 億 20 百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3 億 41 百万円でありました(前期は得られた資金が 65 百万円)。これは、主に借入金の返済、リース債務の返済及び配当金の支払によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	32.8	35.4	33.9	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	25.9	27.7	21.3	21.5
債務償還年数(年)	5.9	3.8	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	30.2	—	39.0

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の分配につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案して当期末の配当を 1 株につき 10 円とさせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して 1 株当たり年間 10 円の配当を継続させていただく見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,978	758,110
受取手形及び売掛金	3,727,768	3,404,058
電子記録債権	239,441	251,746
製品	148,632	217,729
仕掛品	568,359	525,186
原材料及び貯蔵品	200,564	211,504
繰延税金資産	16,536	101,880
その他	96,106	115,714
貸倒引当金	△1,454	△1,582
流動資産合計	5,776,933	5,584,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,484,974	2,473,441
減価償却累計額	△1,904,051	△1,929,690
建物及び構築物（純額）	580,923	543,750
機械装置及び運搬具	3,774,410	3,963,190
減価償却累計額	△3,395,591	△3,444,618
機械装置及び運搬具（純額）	378,818	518,572
土地	2,503,434	2,503,421
リース資産	419,286	475,952
減価償却累計額	△330,272	△376,614
リース資産（純額）	89,013	99,337
建設仮勘定	118,241	58,401
その他	455,377	475,633
減価償却累計額	△439,414	△454,857
その他（純額）	15,963	20,776
有形固定資産合計	3,686,395	3,744,260
無形固定資産	48,427	45,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,054	1,543,823
退職給付に係る資産	1,675	7,095
その他	140,911	129,264
貸倒引当金	△51,069	△47,922
投資その他の資産合計	1,383,572	1,632,260
固定資産合計	5,118,395	5,421,853
資産合計	10,895,328	11,006,201

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,389	1,350,747
電子記録債務	831,893	787,462
短期借入金	1,681,060	1,331,806
リース債務	42,511	53,468
未払金	203,788	173,597
未払費用	93,029	95,095
未払法人税等	70,287	28,071
未払消費税等	79,314	26,121
前受金	80,749	83,271
賞与引当金	130,203	135,308
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	73,753	39,831
流動負債合計	4,774,982	4,116,782
固定負債		
長期借入金	717,310	812,862
リース債務	85,506	73,914
繰延税金負債	181,902	261,881
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,055,903	1,143,437
その他	28,852	24,067
固定負債合計	2,145,159	2,391,847
負債合計	6,920,141	6,508,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,362,568	1,655,253
自己株式	△81,110	△81,196
株主資本合計	3,320,805	3,613,404
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	372,367	537,919
その他の包括利益累計額合計	372,367	537,919
非支配株主持分	282,014	346,247
純資産合計	3,975,187	4,497,571
負債純資産合計	10,895,328	11,006,201

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,774,098	12,604,937
売上原価	10,182,780	9,842,586
売上総利益	2,591,317	2,762,350
販売費及び一般管理費	2,483,339	2,464,439
営業利益	107,978	297,911
営業外収益		
受取利息	779	651
受取配当金	28,161	28,245
仕入割引	2,315	2,213
助成金収入	51,881	1,017
その他	25,356	22,751
営業外収益合計	108,494	54,878
営業外費用		
支払利息	19,650	15,607
売上割引	3,353	2,952
出向者人件費	2,524	-
支払補償費	-	6,073
その他	3,284	5,633
営業外費用合計	28,813	30,267
経常利益	187,659	322,522
特別利益		
固定資産売却益	5,575	7,684
投資有価証券売却益	121	41
事業譲渡益	89,221	-
特別利益合計	94,919	7,726
特別損失		
固定資産除売却損	2,860	1,348
投資有価証券売却損	-	3,350
投資有価証券評価損	318	-
ゴルフ会員権評価損	638	-
特別損失合計	3,816	4,698
税金等調整前当期純利益	278,761	325,549
法人税、住民税及び事業税	81,050	71,697
法人税等調整額	△6,445	△80,247
法人税等合計	74,605	△8,550
当期純利益	204,155	334,100
非支配株主に帰属する当期純利益	20,725	37,857
親会社株主に帰属する当期純利益	183,430	296,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	204,155	334,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,589	171,640
その他の包括利益合計	△225,589	171,640
包括利益	△21,433	505,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,999	461,794
非支配株主に係る包括利益	△1,433	43,946

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151
当期変動額					
剰余金の配当			△23,498		△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益			183,430		183,430
自己株式の取得				△278	△278
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,931	△278	159,653
当期末残高	1,710,000	329,347	1,362,568	△81,110	3,320,805

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013
当期変動額				
剰余金の配当				△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益				183,430
自己株式の取得				△278
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,429	△203,429	△4,050	△207,479
当期変動額合計	△203,429	△203,429	△4,050	△47,826
当期末残高	372,367	372,367	282,014	3,975,187

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,362,568	△81,110	3,320,805
当期変動額					
剰余金の配当			△33,565		△33,565
親会社株主に帰属する当期純利益			296,242		296,242
自己株式の取得				△85	△85
連結範囲の変動			30,008		30,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	292,684	△85	292,599
当期末残高	1,710,000	329,347	1,655,253	△81,196	3,613,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,367	372,367	282,014	3,975,187
当期変動額				
剰余金の配当				△33,565
親会社株主に帰属する当期純利益				296,242
自己株式の取得				△85
連結範囲の変動				30,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,552	165,552	64,232	229,784
当期変動額合計	165,552	165,552	64,232	522,384
当期末残高	537,919	537,919	346,247	4,497,571

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,761	325,549
減価償却費	204,536	242,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,356	△3,211
前受金の増減額 (△は減少)	10,504	2,522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122,579	87,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,373	2,305
受取利息及び受取配当金	△28,941	△28,896
支払利息	19,650	15,607
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,715	△6,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	3,308
事業譲渡損益 (△は益)	△89,221	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	318	-
ゴルフ会員権評価損	638	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△757,638	294,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,020	△26,044
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,281	△10,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,649	△168,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,399	△53,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,574	15,453
割引手形の増減額 (△は減少)	△9,368	20,782
小計	△27,075	713,130
利息及び配当金の受取額	28,971	29,116
利息の支払額	△19,237	△15,504
法人税等の支払額	△33,289	△121,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,631	604,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,610	△103,760
定期預金の払戻による収入	148,001	101,000
有形固定資産の取得による支出	△303,371	△324,267
有形固定資産の売却による収入	7,515	8,450
無形固定資産の取得による支出	△14,238	-
投資有価証券の取得による支出	△11,447	△37,051
投資有価証券の売却による収入	1,043	25,468
事業譲渡による収入	90,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,107	△330,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△400,000
長期借入れによる収入	350,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△187,226	△313,702
自己株式の取得による支出	△278	△85
リース債務の返済による支出	△40,789	△49,913
配当金の支払額	△23,498	△33,565
非支配株主への配当金の支払額	△2,616	△4,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,591	△341,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,148	△67,261
現金及び現金同等物の期首残高	511,197	406,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41,633
現金及び現金同等物の期末残高	406,048	380,420

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 中鋼運輸(株)、高圧プラント検査(株)

上記のうち、高圧プラント検査(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は第一興産(有)等であり、非連結子会社の数は 4 社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 (一) 社

(2) 持分法適用の関連会社数 (一) 社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (4 社) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸(株)及び高圧プラント検査(株)の決算日は連結決算日と同じ 3 月 31 日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものは、移動平均法による原価法

②たな卸資産

a. 製品・仕掛品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b. 原材料・貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が 15～35 年、機械及び装置が 9～10 年、車両運搬具が 6 年であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③リース資産

a. 所有権移転ファイナンス

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生していません。

連結子会社の中鋼運輸(株)は、平成 23 年 1 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成 23 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 23 年 6 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成 23 年 7 月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

④貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(14,068 千円)については、当連結会計年度で費用処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,938,118	707,582	1,334,693	2,793,703	12,774,098	—	12,774,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,982	—	7,800	683,235	693,018	△693,018	—
計	7,940,101	707,582	1,342,493	3,476,939	13,467,116	△693,018	12,774,098
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	503,809	62,950	△25,758	41,154	582,156	△474,178	107,978
セグメント資産	5,014,792	508,210	620,924	2,896,430	9,040,358	1,854,922	10,895,328
その他の項目							
減価償却費	74,159	14,659	1,765	81,825	172,410	32,126	204,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,938	475	1,059	159,018	387,492	39,442	426,934

(注) 1 セグメント利益の調整額△474,178千円には、セグメント間取引消去1,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,524千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,854,922千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,941,254	528,078	1,439,639	2,695,965	12,604,937	—	12,604,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462,607	—	—	692,971	1,155,579	△1,155,579	—
計	8,403,862	528,078	1,439,639	3,388,937	13,760,517	△1,155,579	12,604,937
セグメント利益	553,229	75,989	37,235	57,143	723,597	△425,686	297,911
セグメント資産	4,776,852	543,122	651,704	2,896,711	8,868,390	2,137,810	11,006,201
その他の項目							
減価償却費	109,078	12,551	4,264	83,977	209,871	32,952	242,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,224	2,069	5,354	100,364	219,013	70,007	289,020

- (注) 1 セグメント利益の調整額△425,686千円には、セグメント間取引消去3,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,275千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,137,810千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,090.26円	1株当たり純資産額 1,225.56円
1株当たり当期純利益金額 54.15円	1株当たり当期純利益金額 87.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	183,430	296,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	183,430	296,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。